

次のとおり、公募により企画提案を募集し、その内容を審査して最良の提案をした者を選定し随意契約の相手方の候補者とする手続（以下「公募型プロポーザル方式」という。）を実施する。

令和 6 年（2024 年） 2 月 21 日

北海道知事 鈴木 直道

1 公募型プロポーザル方式に付す事項

（１）委託業務名

令和 6 年度スタートアップ集積促進委託業務

（２）委託業務の目的

札幌・北海道のスタートアップ・エコシステムの拡大・強化のため、道内からスタートアップの集積を図ることで、道内のスタートアップ数を増やす。令和 6 年度の集中的な取組により、道内外から 20 社程度集積することを目指す

（３）業務内容

ア オープンイノベーションプログラムの企画・運営

イ スタートアップビザ取得者への定着支援

ウ 札幌・北海道スタートアップ・エコシステムの PR イベントの企画・運営

エ 実績報告書の作成

（４）委託期間

契約締結日から令和 7 年（2025 年） 3 月 21 日（金）まで

2 公募型プロポーザル方式に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

（１）単体法人又は複数法人による連合体（以下、「コンソーシアム」という。）とする。

（２）単体法人及びコンソーシアムの構成者は、次の要件をすべて満たしていること。

ア 単体法人で参加する場合は、道内に本店又は主たる事務所あるいは支店・営業所等の拠点を有するものであること。また、コンソーシアムで参加する場合は、道内に本店又は主たる事務所あるいは支店・営業所等の拠点を有するものを、その構成員に含むものであること。

イ 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 167 号）第 167 条の 4 の規定により競争入札への参加を排除されているものでないこと。

ウ 北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領（平成 4 年 9 月 11 日付け局総第 461 号）第 2 第 1 項の規定による指名の停止を受けていないこと。また、指名の停止を受けたが、既にその停止の期間を経過していること。

エ 暴力団関係事業者等であることにより、北海道が行う競争入札等への参加を除外されていないこと。

オ 暴力団関係事業者等でないこと。

カ 次に掲げる税を滞納している者でないこと。

（ア）道税（個人の道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

（イ）本社が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）

（ウ）消費税及び地方消費税

キ 次に掲げる届出の義務を履行していること（当該届出の義務がない場合を除く。）

（ア）健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出

（イ）厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出

（ウ）雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出

ク コンソーシアムの構成員が単体の法人としても重複参加する者でないこと。また、コンソーシアムの構成員が他のコンソーシアムの構成員として重複参加する者でないこと。

3 企画提案の審査基準

- （１）業務遂行能力全般
- （２）企画提案内容
- （３）道施策との適合性

4 手続き等

- （１）担当部局

北海道経済部産業振興局スタートアップ推進室 担当 目黒
〒060-8588 北海道札幌市中央区北 3 条西 6 丁目
電 話 011-204-5336（直通）
ファックス 011-232-2139

- （２）企画提案指示書の交付期間及び場所

ア 交付期間

令和 6 年（2024 年）2 月 21 日（水）から

令和 6 年（2024 年）3 月 15 日（金）

（土曜日及び日曜日を除く午前 9 時から午後 5 時まで）

イ 交付場所

4（１）の場所で交付する。

- （３）参加表明書の提出期限、提出場所及び提出方法

ア 提出期限

令和 6 年（2024 年）3 月 15 日（金）午後 3 時（必着）

イ 提出場所

4（１）に同じ

ウ 提出方法

持参（土曜日及び日曜日を除く午前 9 時から午後 5 時まで）又は郵送（簡易書留、書留のいずれか）

- （４）企画提案書の提出期限、提出場所及び提出方法

ア 提出期限

令和 6 年（2024 年）3 月 25 日（月）午後 3 時（必着）

イ 提出場所

4（１）に同じ

ウ 提出方法

持参（土曜日及び日曜日を除く午前 9 時から午後 5 時まで）又は郵送（簡易書留、書留のいずれか）

5 提案の無効

公募型プロポーザル方式に参加する者に必要な資格を有しない者の提出した提案は無効とする。

6 最良の提案をした者の選定方法

あらかじめ定めた審査基準及び審査方法により、提出された提案書を評価し、最良の提案をした者（以下「特定者」という。）を選定する。

7 契約手続

特定者を見積書徴収の相手方に決定したときは、別途財務会計法令の規定により契約手続を行う。

8 その他

- （１）企画提案書の作成及び提出に要する費用は、提案者の負担とする。
- （２）企画提案内容に関するプレゼンテーションを実施する。
- （３）審査結果及び特定者は、公表する。
- （４）詳細は、令和６年度スタートアップ集積促進事業委託業務企画提案指示書による。